

平成 3 0 年 度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計 目 次

水道事業会計		1
公共下水道事業会計		35
松阪市民病院事業会計		67

平成 30 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

(水 道)

附 属 諸 表

- 1 平成30年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成30年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成29年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 平成29年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 平成30年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 10 号

平成30年度松阪市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	72,376 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,569,624 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	50,876 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	1,353,108 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	4,011,123 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,626,664 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	384,459 千円

支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3,945,280 千円
第 1 項	営 業 費 用	3,651,486 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	288,794 千円
第 3 項	予 備 費	5,000 千円

(水 道)

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,114,995千円は、過年度分損益勘定留保資金1,114,995千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	970,125 千円
第 1 項	企 業 債	780,200 千円
第 2 項	出 資 金	102,925 千円
第 3 項	国 庫 (県) 補 助 金	87,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,085,120 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,353,108 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	732,012 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業基本計画等策定業務に係る契約	平成31年度	41,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 780,200	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
計	780,200			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 325,599 千円

(水 道)

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,450 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成 30 年 2 月 14 日提出

松阪市長 竹 上 真 人

1 平成30年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益		4,011,123	4,055,198	△44,075	
1 営業収益		3,626,664	3,660,705	△34,041	
	1 給水収益	3,503,539	3,553,064	△49,525	水道料金
	2 受託工事 収 益	55,180	34,930	20,250	県営農地整備事業に伴う配水管 布設替設計業務委託等
	3 その他 営業収 益	67,945	72,711	△4,766	手数料、負担金等
2 営業外収益		384,459	394,493	△10,034	
	1 受取利息 及び配当金	2,401	891	1,510	預金等の利息
	2 分 担 金	28,215	28,215	0	水道新設等分担金
	3 他 会 計 補 助 金	19,450	24,958	△5,508	一般会計補助金
	4 長期前受金 戻 入	331,465	337,487	△6,022	補助金等により取得した固定資 産の減価償却費見合い分の収 益化
	5 雑 収 益	2,928	2,942	△14	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,945,280	3,955,326	△10,046	
1 営業費用		3,651,486	3,668,655	△17,169	
	1 原水及び浄水費	1,472,059	1,475,848	△3,789	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	402,378	412,452	△10,074	配水施設及び給水に要する費用
	3 受託工事費	46,000	27,000	19,000	受託工事に要する費用
	4 業務費	269,284	314,188	△44,904	水道料金等業務に要する費用
	5 総係費	138,111	124,079	14,032	営業活動全般に要する費用
	6 減価償却費	1,289,453	1,276,022	13,431	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	34,201	39,066	△4,865	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用		288,794	286,471	2,323	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	229,561	238,389	△8,828	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	50,000	40,000	10,000	
	3 雑支出	9,233	8,082	1,151	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	200	4,800	
	1 予備費	5,000	200	4,800	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本の収入		970,125	826,903	143,222	
1 企 業 債		780,200	650,000	130,200	
	1 企 業 債	780,200	650,000	130,200	建設事業債
2 出 資 金		102,925	97,505	5,420	
	1 出 資 金	102,925	97,505	5,420	市出資金
3 国庫(県) 補 助 金		87,000	70,000	17,000	
	1 国庫(県) 補 助 金	87,000	70,000	17,000	生活基盤施設耐震化等交付金
△ 負 担 金		0	9,398	△9,398	
	△ 負 担 金	0	9,398	△9,398	消火栓設置増強負担金

(水 道)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,085,120	1,992,168	92,952	
1 建設改良費		1,353,108	1,318,538	34,570	
	1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,299,088	1,206,327	92,761	水道施設改良に要する費用
	2 基 幹 施 設 整 備 費	48,102	103,735	△55,633	老朽施設の更新に要する費用
	3 固 定 資 産 購 入 費	5,918	8,476	△2,558	配水池バッテリー購入費等
2 企 業 債 償 還 金		732,012	673,630	58,382	
	1 企 業 債 償 還 金	732,012	673,630	58,382	企業債償還元金

2 平成30年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,520,000
減価償却費	1,289,453,000
固定資産除却損	29,712,000
賞与引当金の増減額	△ 331,000
法定福利費引当金の増減額	△ 259,000
長期前受金戻入額	△ 331,465,000
支払利息	229,561,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,401,000
貯蔵品の増減額	10,821,000
未払金の増減額	11,147,000
小計	1,249,758,000
利息及び配当金の受取額	2,401,000
利息の支払額	△ 229,561,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,598,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,262,649,000
国庫(県)補助金等による収入	87,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,649,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	780,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 732,012,000
一般会計からの出資金による収入	102,925,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,113,000
資金増加(減少)額	△ 1,938,000
資金期首残高	2,944,990,000
資金期末残高	2,943,052,000

(水 道)

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計			
		(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	12	(4) 19	84	91,725	41,193	0	133,002	26,691	40,906	200,599
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 17	0	64,580	39,723	0	104,303	20,697	0	125,000
	合 計	1	12	(4) 36	84	156,305	80,916	0	237,305	47,388	40,906	325,599
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	12	(2) 21	84	94,494	42,455	0	137,033	27,126	21,860	186,019
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 16	0	62,045	39,392	0	101,437	19,457	0	120,894
	合 計	1	12	(2) 37	84	156,539	81,847	0	238,470	46,583	21,860	306,913
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(2) △2	0	△2,769	△1,262	0	△4,031	△435	19,046	14,580
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 1	0	2,535	331	0	2,866	1,240	0	4,106
	合 計	0	0	(2) △1	0	△234	△931	0	△1,165	805	19,046	18,686

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	6,258	2,648	51,458	9,252	7,344	1,450	2,260
	前年度	6,636	2,797	50,458	9,329	7,027	1,450	3,460
	比 較	△378	△149	1,000	△77	317	0	△1,200

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	246	80,916
	前年度	690	81,847
	比 較	△444	△931

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△234	1. 給与改定に伴う増減分	219		給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 前年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,541		平均昇給率 0.97% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		3. その他の増減分	△1,994	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 41 人 0 人 41 人 前年度 36 人 4 人 40 人 増 減 5 人 △4 人 1 人 他会計との異動 0 人
手 当	△931	1. 給与改定に伴う増減分	1,578	期末勤勉手当 1,428 扶養手当 150	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 212.5/100 227.5/100 440.0/100 前年度 207.5/100 222.5/100 430.0/100 扶養手当 配偶者 10,000円→ 6,500円に減額 子 8,000円→10,000円に増額
		2. その他の増減分	△2,509	扶養手当 △528 通勤手当 △149 期末勤勉手当 △428 時間外勤務手当 △77 管理職手当 317 児童手当 △1,200 住居手当 △444	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	318,455 円	362,933 円
	平均年齢	44 歳 6 月	57 歳 3 月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	326,634 円	362,200 円
	平均年齢	44 歳 0 月	56 歳 3 月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
平成30年1月1日現在	高 校 卒	147,100 円	147,100 円
	短 大 卒	159,800 円	159,800 円
	大 学 卒	179,200 円	179,200 円
平成29年1月1日現在	高 校 卒	146,100 円	146,100 円
	短 大 卒	158,800 円	158,800 円
	大 学 卒	178,200 円	178,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年1月1日現在	1 級	3 人	8.6 %	1 級		
	2 級	5 人	14.3 %	2 級		
	3 級	(3人) 2 人	(100.0 %) 5.7 %	3 級		
	4 級	13 人	37.1 %	4 級		
	5 級	4 人	11.4 %	5 級	3 人	100.0 %
	6 級	6 人	17.1 %			
	7 級	1 人	2.9 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 35 人	(100.0 %) 100.0 %	計	3 人	100.0 %
平成29年1月1日現在	1 級	3 人	9.4 %	1 級		
	2 級	4 人	12.5 %	2 級		
	3 級	3 人	9.4 %	3 級		
	4 級	(1人) 11 人	(100.0 %) 34.4 %	4 級		
	5 級	5 人	15.6 %	5 級	3 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.6 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	3.1 %			
	計	(1人) 32 人	(100.0 %) 100.0 %	計	3 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験をする業務を行う職務	副 主 任 査	係 長 任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	38	3
	昇給に係る職員数 (B)(人)	29	28	1
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	29	1
	比 率 (B) / (A) (%)	70.7%	73.7%	33.3%
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	40	37	3
	昇給に係る職員数 (B)(人)	30	29	1
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	30	1
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0%	78.4%	33.3%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続 の者(月分)	25年 勤続 の者(月分)	35年 勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企 業 債	そ の 他
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	千円 1,097,036	H29	千円 0	H30 ～H35	千円 786,024	千円	千円	千円 786,024
水源施設機械警 備に係る契約	37,060	H29	7,412	H30 ～H33	29,648			29,648
電子入札認証・公 証システム改修分 担金	2,295	H29	0	H30 ～H34	2,295			2,295
三重県自治体共 同積算システム使 用に係る契約 (H27)	2,850	H27 ～H29	1,140	H30 ～H32	1,653			1,653
水道事業基本計 画等策定業務に 係る契約	41,000			H31	41,000			41,000

(水 道)

5 平成30年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		562,779,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 661,281,000</u>	513,559,000	
ニ 構築物	50,752,936,000		
減価償却累計額	<u>△ 21,710,455,000</u>	29,042,481,000	
ホ 機械及び装置	3,133,252,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,711,440,000</u>	1,421,812,000	
ヘ 車両運搬具	20,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 19,294,000</u>	1,016,000	
ト 工具器具及び備品	5,373,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,541,000</u>	1,832,000	
チ 建設仮勘定		<u>60,548,000</u>	
有形固定資産合計			31,604,597,000

(2) 無形固定資産

イ 受水権		42,670,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,810,000	
ニ 施設利用権		8,152,000	
ホ ソフトウェア		<u>2,154,000</u>	
無形固定資産合計			<u>56,492,000</u>

固定資産合計

31,661,089,000

2 流動資産

(1) 現金預金		2,943,052,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	331,649,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 6,954,000</u>	324,695,000	
(3) 貯蔵品		<u>242,000</u>	

流動資産合計

3,267,989,000

資産合計

34,929,078,000

(水 道)

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,882,810,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	387,833,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	828,242,000	
固定負債合計			13,711,052,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		708,660,000	
(2) 未払金		340,509,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,947,000		
ロ 法定福利費引当金	3,712,000	24,659,000	
(4) その他流動負債		22,094,000	
流動負債合計			1,095,922,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	14,313,951,000		
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 7,363,595,000	6,950,356,000	
繰延収益合計			6,950,356,000
負債合計			21,757,330,000

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		13,122,026,000	
資本金合計			13,122,026,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,134,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	47,188,000		
利益剰余金合計		48,588,000	
剰余金合計			49,722,000
資本合計			13,171,748,000
負債資本合計			34,929,078,000

(水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 35 年
構築物	25 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,021,777,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当として26,795,000円を支給することになるため、退職給付引当金26,795,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として29,908,000円を支給することになるため、賞与引当金20,812,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,352,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,864,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,376,306 円
1年超	10,518,147 円
計	13,894,453 円

IV 重要な後発事項に関する注記

1 重要な後発事項による注記はありません。

7 平成29年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		562,779,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 635,880,000</u>	538,960,000	
ニ 構築物	50,060,425,000		
減価償却累計額	<u>△ 21,175,888,000</u>	28,884,537,000	
ホ 機械及び装置	3,118,453,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,550,470,000</u>	1,567,983,000	
ヘ 車両運搬具	20,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 18,849,000</u>	1,461,000	
ト 工具器具及び備品	4,275,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,473,000</u>	802,000	
チ 建設仮勘定		<u>59,974,000</u>	
有形固定資産合計			31,617,066,000

(2) 無形固定資産

イ 受水権		45,062,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,934,000	
ニ 施設利用権		8,620,000	
ホ ソフトウェア		<u>2,644,000</u>	
無形固定資産合計			<u>59,966,000</u>

固定資産合計

31,677,032,000

2 流動資産

(1) 現金預金		2,944,990,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	331,649,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 6,954,000</u>	324,695,000	
(3) 貯蔵品		<u>11,063,000</u>	

流動資産合計

3,280,748,000

資産合計

34,957,780,000

(水 道)

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,811,270,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	387,833,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	828,242,000	
固定負債合計			13,639,512,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		732,012,000	
(2) 未払金		329,362,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,812,000		
ロ 法定福利費引当金	3,864,000	24,676,000	
(4) その他流動負債		22,094,000	
流動負債合計			1,108,144,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	14,346,541,000		
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 7,191,720,000	7,154,821,000	
繰延収益合計			7,154,821,000
負債合計			21,902,477,000

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		12,590,975,000	
資本金合計			12,590,975,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,134,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	461,794,000		
利益剰余金合計		463,194,000	
剰余金合計			464,328,000
資本合計			13,055,303,000
負債資本合計			34,957,780,000

(水 道)

8 平成29年度松阪市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,289,875,000		
(2) 受託工事収益	34,930,000		
(3) その他営業収益	<u>72,295,000</u>	3,397,100,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,373,070,000		
(2) 配水及び給水費	383,996,000		
(3) 受託工事費	25,001,000		
(4) 業務費	295,652,000		
(5) 総係費	116,502,000		
(6) 減価償却費	1,276,022,000		
(7) 資産減耗費	<u>39,066,000</u>	<u>3,509,309,000</u>	
営業損失			112,209,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	891,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	24,958,000		
(4) 長期前受金戻入	337,487,000		
(5) 雑収益	<u>2,725,000</u>	392,186,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,389,000		
(2) 雑支出	<u>7,920,000</u>	<u>246,309,000</u>	<u>145,877,000</u>
経常利益			33,668,000
当年度純利益			33,668,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>428,126,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>461,794,000</u></u>

9 平成30年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,011,123	
1 営業収益			3,626,664	
	(1) 給 水 収 益		3,503,539	
		水 道 料 金	3,503,539	年間総給水量 18,569,624m ³
	(2) 受託工事収益		55,180	
		受託工事収益	55,180	県営農地整備事業に伴う配 水管布設替設計業務委託等
	(3) そ の 他 営 業 収 益		67,945	
		手 数 料	8,032	開栓手数料等
		負 担 金	59,913	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			384,459	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金			2,401	
		預 金 利 息	2,400	
		貸 付 金 利 息	1	
(2) 分 担 金			28,215	
		分 担 金	28,215	水道新設等分担金
(3) 他会計補助金			19,450	
		他会計補助金	19,450	一般会計補助金
(4) 長 期 前 受 金 入 戻			331,465	
		長 期 前 受 金 入 戻	331,465	補助金等により取得した固 定資産の減価償却費見合い 分の収益化
(5) 雑 収 益			2,928	
		その他雑収益	2,928	宅地造成に伴う工事監督料 等

(水 道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,945,280	
1 営業費用			3,651,486	
	(1) 原水及び 浄水費		1,472,059	
		給 料	16,555	5人
		手 当	6,416	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	1,819	
		賃 金	5,377	非常勤職員賃金
		法定福利費	5,185	
		法定福利費 引当金繰入額	262	
		被 服 費	169	職員被服費
		備 消 品 費	4,510	事務用品等
		燃 料 費	1,094	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,391	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	58,046	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,484	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	409	公用車リース料等
		修 繕 費	26,750	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	62,000	水源地電力料金
		薬 品 費	5,500	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		材 料 費	200	修繕材料費
		保 険 料	76	自動車損害保険料
		公 課 費	21	自動車重量税
		受 水 費	1,266,557	南勢水道用水及び中勢水道用水受水費
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		402,378	
		給 料	23,089	7人
		手 当	8,542	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,914	
		賃 金	769	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	6,173	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	521	
		被 服 費	174	職員被服費
		備 消 品 費	1,088	工具部品等
		燃 料 費	812	自動車燃料費
		光 熱 水 費	3,700	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	228	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	45,143	漏水調査委託、松阪市上水道 台帳補正業務委託等
		使 用 料	175	給水用トラック使用料
		賃 借 料	637	敷地賃借料、公用車リース 料
		修 繕 費	895	自動車車検代、工具修繕費 等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		路 面 復 旧 費	30,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	23,000	加圧ポンプ場電力料金
		材 料 費	21,000	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	209,400	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	154	自動車損害保険料
		公 課 費	54	自動車重量税
		量 水 器 取 替 補 修 費	23,893	検定満期量水器取替修理
	(3) 受 託 工 事 費		46,000	
		委 託 料	24,000	県営農地整備事業に伴う配水管布設替設計業務委託等
		工 事 請 負 費	22,000	県中勢水道制水弁設置工事に伴う配水管布設替工事等
	(4) 業 務 費		269,284	
		給 料	8,850	2人
		手 当	4,143	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,199	
		賃 金	4,287	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	3,234	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	229	
		備 消 品 費	854	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	87	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	303	収入証送致書印刷代等
		通 信 運 搬 費	769	量水器取替え通知等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	231,951	営業関連業務委託、量水器 取替委託等
		手 数 料	13,164	口座振替手数料等
		賃 借 料	147	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 險 料	17	自動車損害保険料
	(5) 総 係 費		138,111	
		給 料	43,231	10人
		手 当	22,092	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	6,152	
		賃 金	1,776	非常勤職員賃金
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	13,775	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,015	
		旅 費	419	研修旅費等
		退 職 給 付 引当金繰入額	26,795	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	96	職員被服費
		備 消 品 費	3,572	事務用品、追録代等
		燃 料 費	542	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	150	集中浄書代等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	1,092	電話代、郵送料等
		広 告 料	60	新聞掲載料
		委 託 料	2,135	積算システム保守委託、固定資産管理システム保守委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	6,573	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	2,117	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,270	日本水道協会会費、電子入札にかかる利用負担金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	390	職員健康診断料等
		保 險 料	2,189	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(6) 減価償却費		1,289,453	
		有形固定資産 減価償却費	1,285,979	
		無形固定資産 減価償却費	3,474	
	(7) 資産減耗費		34,201	
		たな卸資産 減耗費	4,489	
		固定資産 除却費	29,712	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			288,794	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		229,561	
		企 業 債 利 息	229,561	
	(2) 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
	(3) 雑 支 出		9,233	
		消費税雑支出	7,033	
		その他雑支出	2,200	過年度還付金等
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			970,125	
1 企業債			780,200	
	(1) 企 業 債		780,200	
		企 業 債	780,200	建設改良事業に充当
2 出資金			102,925	
	(1) 出 資 金		102,925	
		市 出 資 金	102,925	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 国庫(県)補助金			87,000	
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		87,000	
		県 補 助 金	87,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,085,120	
1 建設改良費			1,353,108	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,299,088	
		給 料	45,957	12人
		手 当	28,468	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賃 金	1,741	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	14,883	
		旅 費	1,283	研修旅費等
		被 服 費	195	職員被服費
		備 消 品 費	550	事務用品等
		燃 料 費	479	自動車燃料費
		委 託 料	46,100	配水管布設替設計業務委託 等
		使 用 料	725	積算データ使用料等
		賃 借 料	466	公用車リース料等
		修 繕 費	350	自動車車検修理代等
		負 担 金	2,671	橋梁添架負担金、研修会参 加負担金等
		工 事 請 負 費	1,155,100	配水管布設替工事等
		保 險 料	106	自動車損害保険料
		公 課 費	14	自動車重量税
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		48,102	
		給 料	18,623	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	11,255	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	6,075	
		被 服 費	124	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	261	自動車燃料費
		賃 借 料	169	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	11,000	電気設備更新工事
		保 險 料	15	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		5,918	
		機械及び装置	4,732	量水器、配水池バッテリー
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,186	応急給水栓等
2 企業債償還金			732,012	
	(1) 企業債償還金		732,012	
		企業債償還金	732,012	企業債償還元金

平成 30 年 度

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成30年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成29年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 平成29年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 11 号

平成30年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,500 戸
(2) 年間総排水量	7,452,000 m ³
(3) 一日平均排水量	20,416 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,040,757 千円
ポンプ場築造費	70,000 千円
流域下水道建設負担金	106,253 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	4,170,015 千円
第 1 項	営業収益	1,802,192 千円
第 2 項	営業外収益	2,367,823 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	4,248,271 千円
第 1 項	営業費用	3,292,061 千円
第 2 項	営業外費用	955,210 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,509,095千円は、過年度分損益勘定留保資金741,176千円、当年度分損益勘定留保資金639,133千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,786千円及び松阪市公共下水道整備基金取崩額40,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	
第 1 項	企 業 債	4,149,193 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	1,946,000 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	21,822 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,119,233 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	939,500 千円
		122,638 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	
第 1 項	建 設 改 良 費	5,658,288 千円
第 2 項	投 資	3,276,760 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	1,373 千円
		2,380,155 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金	平成31年度～ 平成36年度	融資1件900千円以内で、 貸付残額の利子全額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 95,500	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
公共下水道事 業	1,850,500			
計	1,946,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

267,928 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,528,473千円である。

平成 30 年 2 月 14 日提出

松阪市長 竹 上 真 人

1 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		4,170,015	4,055,500	114,515	
1 営 業 収 益		1,802,192	1,819,452	△17,260	
	1 下 水 道 使 用 料	1,411,083	1,450,139	△39,056	下水道使用料
	2 負 担 金	385,109	357,313	27,796	一般会計負担金
	3 受 託 工 事 収 益	6,000	12,000	△6,000	三重県電線共同溝埋設に伴う下 水道管移設
2 営 業 外 収 益		2,367,823	2,236,048	131,775	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,373	711	662	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,409,240	1,350,037	59,203	一般会計補助金
	3 国庫補助金	6,000	1,000	5,000	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	50,000	30,000	20,000	
	6 長期前受金入 戻	895,767	848,825	46,942	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	1,481	1,513	△32	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,248,271	4,119,110	129,161	
1 営 業 費 用		3,292,061	3,147,051	145,010	
	1 管 渠 費	132,803	123,254	9,549	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 受託工事費	6,000	12,000	△6,000	受託工事に要する費用
	3 普及促進費	30,638	28,749	1,889	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	4 業 務 費	63,651	75,748	△12,097	下水道使用料等業務に要する費用
	5 総 係 費	52,132	46,730	5,402	営業活動全般に要する費用
	6 流 下 水 道 費	792,924	716,895	76,029	流域下水道維持管理負担金
	7 減価償却費	2,213,913	2,143,675	70,238	固定資産の減価償却費
2 営業外費用		955,210	971,659	△16,449	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	802,230	817,972	△15,742	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	14,700	14,700	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	138,280	138,987	△707	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	400	600	
	1 予 備 費	1,000	400	600	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,149,193	3,586,745	562,448	
1 企 業 債		1,946,000	1,570,500	375,500	
	1 企 業 債	1,946,000	1,570,500	375,500	建設事業債
2 他 会 計 金		21,822	22,565	△743	
	1 他 会 計 金	21,822	22,565	△743	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 金		1,119,233	1,130,392	△11,159	
	1 他 会 計 金	1,119,233	1,130,392	△11,159	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		939,500	742,788	196,712	
	1 国庫補助金	939,500	742,788	196,712	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分 担 金		122,638	120,500	2,138	
	1 受 益 者 金 負 担 及 び 分 担 金	122,638	120,500	2,138	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		5,658,288	4,985,428	672,860	
1 建設改良費		3,276,760	2,689,505	587,255	
	1 管渠布設費	3,040,757	2,314,944	725,813	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	70,000	163,750	△93,750	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	44,450	43,147	1,303	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	106,253	95,284	10,969	
	5 固定資産 購入費	15,300	72,380	△57,080	
2 投 資		1,373	712	661	
	1 基 金	1,373	712	661	公共下水道整備基金積立金
3 企 業 債 償 還 金		2,380,155	2,295,211	84,944	
	1 企 業 債 償 還 金	2,380,155	2,295,211	84,944	企業債償還元金

2 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 159,045,000
減価償却費	2,213,913,000
賞与引当金の増減額	△ 137,000
法定福利費引当金の増減額	△ 13,000
長期前受金戻入額	△ 895,767,000
支払利息	802,230,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,373,000
未収金の増減額	△ 24,111,000
未払金の増減額	△ 1,000,000
小計	1,934,697,000
利息及び配当金の受取額	1,373,000
利息の支払額	△ 807,924,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,146,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の取崩しによる収入	40,000,000
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,373,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,717,897,000
無形固定資産の取得による支出	△ 98,383,000
国庫補助金等による収入	939,500,000
分担金・負担金等による収入	122,638,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,141,055,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,460,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,946,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,380,155,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,155,000
資金増加(減少)額	119,531,000
資金期首残高	1,099,178,000
資金期末残高	1,218,709,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計			
		(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 11	0	45,868	22,604	0	68,472	13,237	13,500	95,209
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 25	0	87,681	56,720	0	144,401	28,318	0	172,719
	合 計	0	0	(1) 36	0	133,549	79,324	0	212,873	41,555	13,500	267,928
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 12	0	48,195	23,450	0	71,645	13,605	12,367	97,617
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 23	0	81,576	50,884	0	132,460	25,462	0	157,922
	合 計	0	0	(1) 35	0	129,771	74,334	0	204,105	39,067	12,367	255,539
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) △1	0	△2,327	△846	0	△3,173	△368	1,133	△2,408
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	6,105	5,836	0	11,941	2,856	0	14,797
	合 計	0	0	(0) 1	0	3,778	4,990	0	8,768	2,488	1,133	12,389

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5,556	1,952	48,184	14,436	3,624	128	3,620
	前年度	4,956	1,734	45,047	14,707	2,785	128	3,315
	比 較	600	218	3,137	△271	839	0	305

手 当 の 内 訳	区分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	1,824	79,324
	前年度	1,662	74,334
	比 較	162	4,990

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	3, 778	1. 給与改定に伴う増減分	280		給与改定の状況 給料の改定率 0. 21% 前年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	2, 106		平均昇給率 1. 59% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 33人
		3. その他の増減分	1, 392	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 37 人 0 人 37 人 前年度 36 人 0 人 36 人 増 減 1 人 0 人 1 人 他会計との異動 0 人
手 当	4, 990	1. 給与改定に伴う増減分	1, 648	期末勤勉手当 1, 228 扶養手当 420	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 212. 5/100 227. 5/100 440. 0/100 前年度 207. 5/100 222. 5/100 430. 0/100 扶養手当 配偶者 10, 000円→ 6, 500円に減額 子 8, 000円→10, 000円に増額
		2. その他の増減分	3, 342	扶養手当 180 通勤手当 218 期末勤勉手当 1, 909 時間外勤務手当 △271 管理職手当 839 児童手当 305 住居手当 162	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	301,732 円
	平均年齢	40 歳 0 月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	298,568 円
	平均年齢	39 歳 2 月

(2) 初任給

区 分	学歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
平成30年 1月 1日現在	高校卒	147,100 円	147,100 円
	短大卒	159,800 円	159,800 円
	大学卒	179,200 円	179,200 円
平成29年 1月 1日現在	高校卒	146,100 円	146,100 円
	短大卒	158,800 円	158,800 円
	大学卒	178,200 円	178,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	1 級	5 人	14.3 %
	2 級	6 人	17.1 %
	3 級	(1人) 4 人	(100.0%) 11.4 %
	4 級	14 人	40.0 %
	5 級	2 人	5.7 %
	6 級	3 人	8.6 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
	計	(1人) 35 人	(100.0%) 100.0 %
平成29年 1月 1日現在	1 級	7 人	19.9 %
	2 級	3 人	8.6 %
	3 級	(1人) 5 人	(100.0%) 14.3 %
	4 級	15 人	42.8 %
	5 級	3 人	8.6 %
	6 級	1 人	2.9 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
	計	(1人) 35 人	(100.0%) 100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副主査 副主任	係長 主任主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
	比 率 (B) / (A) (%)	89.2%	89.2%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時 特別昇 給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん に う 利 子 補 給 金 (平成26年度)	千円 融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H26 ～H29	千円 61	H30 ～H31	千円 6	千円	千円	千円 6
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん に う 利 子 補 給 金 (平成27年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H27 ～H29	94	H30 ～H32	16			16
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん に う 利 子 補 給 金 (平成29年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H29	25	H30 ～H34	84			84
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん に う 利 子 補 給 金 (平成30年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額			H30 ～H36	960			960
電 子 入 札 認 証 ・ 公 証 シ ス テ ム 改 修 分 担 金	2,295	H29	0	H30 ～H34	2,295			2,295
三重県自治体 共同積算シス テム使用に係 る 契 約 (H27)	4,500	H27 ～H29	1,800	H30 ～H32	2,610			2,610

5 平成30年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 294,034,000

ロ 建物 56,355,000
減価償却累計額 △ 11,033,000 45,322,000

ハ 構築物 97,065,907,000
減価償却累計額 △ 22,253,002,000 74,812,905,000

ニ 機械及び装置 1,001,415,000
減価償却累計額 △ 663,683,000 337,732,000

ホ 工具器具及び備品 3,690,000
減価償却累計額 △ 3,219,000 471,000

ヘ 建設仮勘定 914,200,000

有形固定資産合計 76,404,664,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 8,137,766,000
ロ ソフトウェア 357,000

無形固定資産合計 8,138,123,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金 739,910,000

投資合計 739,910,000

固定資産合計 85,282,697,000

2. 流動資産

(1) 現金預金 1,218,709,000

(2) 未収金
イ 未収金 225,219,000
ロ 貸倒引当金 △ 25,389,000 199,830,000

流動資産合計 1,418,539,000

資産合計 86,701,236,000

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 39,539,554,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 149,118,000

固定負債合計

39,688,672,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,453,407,000

(2) 未払金

630,860,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 18,015,000

ロ 法定福利費引当金 3,379,000 21,394,000

(4) その他流動負債

9,865,000

流動負債合計

3,115,526,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 49,323,498,000

ロ 長期前受金収益化累計額 △ 10,945,323,000 38,378,175,000

繰延収益合計

38,378,175,000

負債合計

81,182,373,000

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

5,899,977,000

資本金合計

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 4,297,000

ロ 国庫補助金 17,130,000

資本剰余金合計

21,427,000

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 402,541,000

欠損金合計

402,541,000

剰余金合計

△ 381,114,000

資本合計

5,518,863,000

負債資本合計

86,701,236,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38 年
構築物	10 年～50年
機械及び装置	10 年～25年
工具、器具及び備品	2 年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は24,669,509,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・平成30年度において、退職手当として6,306,000円を支給することになるため、退職給付引当金6,306,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として26,091,000円を支給することになるため、賞与引当金17,012,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として4,867,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,165,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,082,806 円
1年超	10,166,229 円
計	13,249,035 円

Ⅳ 重要な後発事項に関する注記

1 重要な後発事項による注記はありません。

7 平成29年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		278,734,000	
ロ 建物	42,192,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,209,000</u>	36,983,000	
ハ 構築物	94,636,451,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,366,015,000</u>	74,270,436,000	
ニ 機械及び装置	981,743,000		
減価償却累計額	<u>△ 599,204,000</u>	382,539,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,030,000</u>	660,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>512,833,000</u>	
有形固定資産合計			75,482,185,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	8,295,714,000		
ロ ソフトウェア	<u>460,000</u>		
無形固定資産合計			8,296,174,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金	<u>778,537,000</u>		
投資合計		<u>778,537,000</u>	

固定資産合計 84,556,896,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,099,178,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	201,108,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 25,389,000</u>	<u>175,719,000</u>	

流動資産合計 1,274,897,000

資産合計 85,831,793,000

(単位:円)

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 40,046,961,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 149,118,000

固 定 負 債 合 計

40,196,079,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,380,155,000

(2) 未払金

501,860,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,012,000

ロ 法定福利費引当金 3,165,000 20,177,000

(4) その他流動負債

9,865,000

流 動 負 債 合 計

2,912,057,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 47,101,555,000

ロ 長期前受金収益化累計額 △ 10,049,556,000 37,051,999,000

繰 延 収 益 合 計

37,051,999,000

負 債 合 計

80,160,135,000

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

5,899,977,000

資 本 金 合 計

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 4,297,000

ロ 国庫補助金 10,880,000

資本剰余金合計

15,177,000

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 243,496,000

欠 損 金 合 計

243,496,000

剰 余 金 合 計

△ 228,319,000

資 本 合 計

5,671,658,000

負 債 資 本 合 計

85,831,793,000

8 平成29年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,342,722,000		
(2) 負 担 金	357,313,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	12,000,000	1,712,035,000	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	115,526,000		
(2) 受 託 工 事 費	11,112,000		
(3) 普 及 促 進 費	29,848,000		
(4) 業 務 費	65,532,000		
(5) 総 係 費	45,449,000		
(6) 流 域 下 水 道 費	663,792,000		
(7) 減 価 償 却 費	2,143,675,000	3,074,934,000	
営 業 損 失			1,362,899,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	711,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,323,554,000		
(3) 国 庫 補 助 金	1,000,000		
(4) 県 補 助 金	3,962,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	848,825,000		
(6) 雑 収 益	1,513,000	2,179,565,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	817,972,000		
(2) 補 助 金	14,700,000		
(3) 雑 支 出	138,819,000	971,491,000	1,208,074,000
経 常 損 失			154,825,000
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	39,826,000	39,826,000	39,826,000
当年度純損失			114,999,000
前年度繰越欠損金			128,497,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			243,496,000

9 平成30年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			4,170,015	
1 営業収益			1,802,192	
	(1) 下水道使用料		1,411,083	
		下水道使用料	1,411,083	年間総排水量 7,452,000m ³
	(2) 負 担 金		385,109	
		他会計負担金	385,109	雨水処理一般会計負担金
	(3) 受託工事収益		6,000	
		受託工事収益	6,000	三重県電線共同溝埋設に伴う 下水道管移設
2 営業外収益			2,367,823	
	(1) 受取利息及び 配 当 金		1,373	
		基 金 利 息	1,373	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,409,240	
		他会計補助金	1,409,240	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		6,000	
		交 付 金	6,000	公共下水道建設事業に充当する 国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補助 金
	(5) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		50,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入		895,767	
		長 期 前 受 金 戻 入	895,767	補助金等により取得した固定 資産の減価償却費見合い分の 収益化
	(7) 雑 収 益		1,481	
		賃 貸 料	43	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益	1,438	排水設備指定工事店指定手数 料、受益者負担金延滞金、受益 者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,248,271	
1 営業費用			3,292,061	
	(1) 管 渠 費		132,803	
		給 料	11,193	3人
		手 当	7,726	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金繰入額	1,577	
		法定福利費	3,451	
		法定福利費引当金繰入額	300	
		被 服 費	111	職員被服費
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	113	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,265	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	60,030	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道施設台帳補正業務委託等
		賃 借 料	205	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料
		修 繕 費	32,520	マンホール、マンホールポンプ修繕等
		動 力 費	10,256	マンホールポンプ電気料金等
		保 険 料	245	下水道賠償責任保険料等
	(2) 受託工事費		6,000	
		工 事 請 負 費	6,000	三重県電線共同溝埋設に伴う下水道管移設
	(3) 普及促進費		30,638	
		給 料	13,627	4人
		手 当	5,401	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,609	
		賃 金	1,691	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	3,875	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	276	
		被 服 費	75	職員被服費
		備 消 品 費	146	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	102	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	628	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,583	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	253	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	211	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	27	自動車損害保険料
	(4) 業 務 費		63,651	
		給 料	4,461	1人
		手 当	1,581	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	599	
		法 定 福 利 費	1,315	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	115	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	62	郵送料
		手 数 料	2,681	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	52,802	上下水道営業関連業務負担 金
	(5) 総 係 費		52,132	
		給 料	16,587	4人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	7,896	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	2,285	
		法 定 福 利 費	4,856	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	433	
		旅 費	571	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,306	
		被 服 費	92	職員被服費
		備 消 品 費	1,572	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	122	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,350	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	66	口座振替通知書等
		通 信 運 搬 費	603	庁舎電話料、ファックス料 金、通信回線利用料
		広 告 料	65	新聞掲載料
		委 託 料	1,110	固定資産管理システム保守 料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	5,770	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	328	FAX賃借料等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,657	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	26	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	348	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(6) 流域下水道費		792,924	
		負 担 金	792,924	流域下水道維持管理負担金 (三重県)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(7) 減 価 償 却 費		2,213,913	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	1,957,479	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	256,434	
2 営業外費用			955,210	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		802,230	
		企 業 債 利 息	801,877	
		借 入 金 利 息	353	
	(2) 補 助 金		14,700	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	14,700	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑 支 出		138,280	
		消 費 税 雑 支 出	136,000	
		そ の 他 雑 支 出	2,280	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,149,193	
1 企業債			1,946,000	
	(1) 企 業 債		1,946,000	
		企 業 債	1,946,000	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			21,822	
	(1) 他会計負担金		21,822	
		他会計負担金	21,822	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			1,119,233	
	(1) 他会計補助金		1,119,233	
		他会計補助金	1,119,233	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			939,500	
	(1) 国庫補助金		939,500	
		交 付 金	939,500	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金			122,638	
	(1) 受益者負担金及び分担金		122,638	
		受益者負担金及び分担金	122,638	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			5,658,288	
1 建設改良費			3,276,760	
	(1) 管 渠 布 設 費		3,040,757	
		給 料	74,715	21人
		手 当	49,058	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賃 金	7,723	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	25,111	
		旅 費	1,073	研修旅費等
		被 服 費	391	職員被服費
		備 消 品 費	3,822	事務用品等
		燃 料 費	1,334	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	278	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	657	庁舎電話料等
		委 託 料	306,158	管渠測量調査設計業務委託等
		手 数 料	700	登記手数料等
		使 用 料	1,079	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,591	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,528,474	下水道工事費等
		補 償 費	35,750	物件移転補償費
		負 担 金	1,033	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	160	自動車損害保険料
	(2) ポ ン プ 場 築 造 場 費		70,000	
		委 託 料	70,000	沖スポンプ場増設詳細設計業務委託

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(3) 受益者負担金 賦課徴収費 業 務 費		44,450	
		給 料	12,966	4人
		手 当	7,662	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	4,305	
		報 償 費	10,394	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	223	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,217	パンフレット、受益者負担 金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,149	納入通知書等郵送料
		委 託 料	6,486	電子計算事務委託料等
		手 数 料	48	銀行等口座振替手数料
	(4) 流域下水道 建設負担金		106,253	
		負 担 金	106,253	中勢沿岸流域下水道事業負 担金(三重県)
	(5) 固 定 資 産 購 入 費		15,300	
		土 地 購 入 費	15,300	雨水幹線用地購入費
2 投資			1,373	
	(1) 基 金		1,373	
		基 金	1,373	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金			2,380,155	
	(1) 企業債償還金		2,380,155	
		企業債償還金	2,380,155	企業債償還元金

平成 30 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

(病 院)

附 属 諸 表

- 1 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議 案 第 12 号

平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一 般 病 床 (急性期病床)	267 床
	一 般 病 床 (緩和ケア病床)	20 床
	一 般 病 床 (地域包括ケア病床)	39 床
	感 染 症 2 類 病 床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	82,855 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	6,570 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	12,775 人
	外 来 患 者	149,084 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	227 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	18 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	35 人
	外 来 患 者	611 人
(4) 建 設 改 良 事 業	医 療 機 械 器 具 等 整 備 事 業	357,459 千円
	建 物 附 帯 設 備 整 備 事 業	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	病 院 事 業 収 益	9,846,482 千円
第 1 項	医 業 収 益	9,065,142 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	747,997 千円
第 3 項	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	30,555 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	2,788 千円

(病 院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	9,806,318 千円
第 1 項	医 業 費 用	9,329,820 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	181,066 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	29,011 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	9,062 千円
第 5 項	特 別 損 失	257,359 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額554,852千円は、過年度分損益勘定留保資金554,852千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	673,216 千円
第 1 項	企 業 債	186,700 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	486,406 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,228,068 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	377,459 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	787,009 千円
第 3 項	投 資	63,600 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機械器具整備事業	千円 168,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
建物附帯設備整備事業	18,000			
計	186,700			

(病 院)

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 4,707,269 千円 |
| (2) 交 際 費 | 1,500 千円 |

(他会計からの補助金)

第 9 条 病院事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、280,751千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,400,000千円と定める。

平成 30年 2 月 14 日提出
松 阪 市 長 竹 上 真 人

(病 院)

1 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			9,846,482	9,904,554	△58,072	
	1 医業収益		9,065,142	9,065,167	△25	
		1 入院収益	5,434,331	5,477,671	△43,340	入院患者診療収益
		2 外来収益	3,442,796	3,393,210	49,586	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	70,344	72,618	△2,274	救急医療確保経費
		4 その他医業収益	117,671	121,668	△3,997	室料差額収入、その他
	2 医業外 収 益		747,997	806,753	△58,756	
		1 受取利息金 配 当 金	15	30	△15	預金利息
		2 他会計補助金	280,751	311,645	△30,894	医師確保対策経費 基礎年金拠出金 他
		3 他会計負担金	91,975	105,689	△13,714	企業債利息 リハビリテーション負担 他
		4 国 県 補 助 金	4,829	5,829	△1,000	臨床研修費等補助金 他
		5 患者外給食 収 入	1,087	2,113	△1,026	
		6 長期前受金 戻 入	267,131	279,238	△12,107	
		7 その他医業外 収 入	102,209	102,209	0	証明書・文書料、その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		30,555	29,858	697	
		1 事業収益	30,545	29,848	697	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		2,788	2,776	12	
		1 事業収益	2,788	2,776	12	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 費 用			9,806,318	9,892,412	△86,094	
	1 医業費用		9,329,820	9,396,269	△66,449	
		1 給 与 費	4,461,302	4,548,399	△87,097	職員給与費、その他
		2 材 料 費	3,003,226	2,986,619	16,607	薬品、診療材料、 給食材料、その他
		3 経 費	1,277,583	1,228,452	49,131	
		4 減価償却費	508,637	553,727	△45,090	
		5 資産減耗費	21,500	21,500	0	たな卸資産減耗費 その他
		6 研究研修費	57,572	57,572	0	研究材料費、その他
	2 医 業 外 費 用		181,066	191,561	△10,495	
		1 支 払 利 息	137,666	158,761	△21,095	企業債利息、その他
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,400	2,800	△1,400	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	10,000	2,000	
		4 雑 支 出	30,000	20,000	10,000	
	3 訪問看護 ステーション 事業費用		29,011	27,878	1,133	
		1 給 与 費	26,734	25,601	1,133	
		2 材 料 費	120	120	0	
		3 経 費	1,877	1,877	0	
		4 減価償却費	200	200	0	
		5 研究研修費	80	80	0	
	4 居宅介護 支 援 事業費用		9,062	8,825	237	
		1 給 与 費	7,874	7,607	267	
		2 経 費	516	546	△30	
		3 減価償却費	592	592	0	
		4 研究研修費	80	80	0	

(病 院)

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
	5 特別損失		257,359	267,879	△10,520	
		1 過年度損益 修正損	6,000	3,000	3,000	
		2 その他 特別損失	251,359	264,879	△13,520	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			673,216	693,379	△20,163	
	1 企 業 債		186,700	236,700	△50,000	
		1 企 業 債	186,700	236,700	△50,000	医療機器整備事業 建物附帯設備整備事業
	2 他 会 計 負 担 金		486,406	456,569	29,837	
		1 他会計負担金	486,406	456,569	29,837	
	3 寄 附 金		100	100	0	
		1 寄 附 金	100	100	0	
	4 貸 付 金 返 還 金		10	10	0	
		1 貸付金返還金	10	10	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,228,068	1,110,413	117,655	
	1 建 設 改 良 費		377,459	315,858	61,601	
		1 建 設 改 良 費	20,000	111,760	△91,760	トイレ改修工事(病棟)
		2 資 産 購 入 費	357,459	204,098	153,361	病院情報システム等更新
	2 企 業 債 償 還 金		787,009	733,795	53,214	
		1 企業債償還金	787,009	733,795	53,214	
	3 投 資		63,600	60,760	2,840	
		1 長 期 貸 付 金	63,600	60,760	2,840	

(病 院)

2 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,913,000
減価償却費	509,429,000
長期貸付金免除額	40,010,000
固定資産除却損	20,000,000
退職給付引当金の増減額	245,694,000
賞与引当金の増減額	△ 2,222,000
法定福利費引当金の増減額	△ 394,000
長期前受金戻入額	△ 267,131,000
支払利息	137,566,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
小計	692,850,000
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 137,566,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,299,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 294,867,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 63,600,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	486,406,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,039,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	186,700,000
リース債務の返済による支出	△ 22,886,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 787,009,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,195,000
資金増加(減少)額	60,143,000
資金期首残高	1,697,936,000
資金期末残高	1,758,079,000

注記事項

キャッシュ・フロー計算書に関する注記 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 38,526,000

(病 院)

3 給与費明細書

1 総括

区 分		職員数			給 与 費					法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
		特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	41	(3) 474	870	1,593,132	1,234,863	753,905	3,582,770	575,339	549,160	4,707,269
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	41	(3) 474	870	1,593,132	1,234,863	753,905	3,582,770	575,339	549,160	4,707,269
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	13	(2) 494	610	1,628,505	1,284,999	745,512	3,659,626	586,097	547,243	4,792,966
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	13	(2) 494	610	1,628,505	1,284,999	745,512	3,659,626	586,097	547,243	4,792,966
比 較	損益勘定 支弁職員	0	28	(1) △20	260	△35,373	△50,136	8,393	△76,856	△10,758	1,917	△85,697
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	28	(1) △20	260	△35,373	△50,136	8,393	△76,856	△10,758	1,917	△85,697

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	31,140	32,636	587,663	150,720	20,844	65,410	85,092
	前年度	30,336	31,952	614,851	148,440	20,940	67,440	81,000
	比 較	804	684	△27,188	2,280	△96	△2,030	4,092

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度	165,042	17,580	34,512	43,110	1,114	1,234,863
	前年度	184,920	17,910	37,800	48,210	1,200	1,284,999
	比 較	△19,878	△330	△3,288	△5,100	△86	△50,136

(病 院)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△ 35,373	1 給与改定に伴う増減分	3,027		給与改定の状況 給料の改定率 0.19 % 前年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 普通昇給に伴う増加分	50,008		平均昇給率 1.90% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 426 人
		3 その他の増減分	△ 88,408	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 477 人 0 人 477 人 前年度 475 人 21 人 496 人 増 減 2 人 △21 人 △19 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 31人、退職者 31人
手当	△ 50,136	1 給与改定に伴う増減分	20,513	期末勤勉手当 17,285 扶養手当 3,228	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 212.5/100 227.5/100 440.0/100 前年度 207.5/100 222.5/100 430.0/100
		2 その他の増減分	△ 70,649	扶養手当 △ 2,424 通勤手当 684 期末勤勉手当 △ 44,473 時間外勤務手当 2,280 管理職手当 △ 96 宿日直手当 △ 2,030 夜勤手当 4,092 特殊勤務手当 △ 19,878 児童手当 △ 330 住居手当 △ 3,288 地域手当 △ 5,100 その他手当 △ 86	扶養手当 配偶者 10,000円→6,500円に減額 子 8,000円→ 10,000円に増額

(病 院)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	452,572円	266,063円	270,067円	291,012円	226,629円
	平均年齢	42歳 1月	35歳 2月	36歳 0月	42歳 0月	33歳 9月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	448,483円	246,592円	248,841円	271,814円	208,100円
	平均年齢	42歳 3月	35歳 0月	36歳 0月	39歳 0月	36歳 2月

(2) 初任給

区 分	学 歴	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
平成30年1月1日現在	高 校 卒		147,500円	167,100円	147,100円
	短 大 卒		163,200円	193,000円	159,800円
	大 学 卒	331,800円	191,700円	206,400円	179,200円
平成29年1月1日現在	高 校 卒		146,500円	165,900円	146,100円
	短 大 卒		162,200円	191,800円	158,800円
	大 学 卒	330,500円	190,700円	205,200円	178,200円

(病 院)

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1	6	12.8	4	4.3			7	21.2	5	38.4
	2	14	29.8	38	40.9	166	57.2	8	24.3	4	30.8
	3	25	53.2	30	32.2	(1) 79	(100.0) 27.2	(2) 4	(100.0) 12.1	2	15.4
	4	1	2.1	12	12.9	26	9.0	8	24.3		
	5	1	2.1	4	4.3	16	5.5	1	3.0	2	15.4
	6			5	5.4	3	1.1	3	9.1		
	7							1	3.0		
	8							1	3.0		
	計	47	100.0	93	100.0	(1) 290	(100.0) 100.0	(2) 33	(100.0) 100.0	13	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	8	15.1	7	7.8			10	32.3	5	41.7
	2	15	28.3	34	37.8	173	59.7	4	12.9	4	33.3
	3	27	50.9	31	34.4	(1) 70	(100.0) 24.1	(1) 3	(100.0) 9.7	1	8.3
	4	2	3.8	12	13.3	27	9.3	8	25.7		
	5	1	1.9	1	1.1	17	5.9	2	6.5	2	16.7
	6			5	5.6	3	1.0	2	6.5		
	7							1	3.2		
	8							1	3.2		
	計	53	100.0	90	100.0	(1) 290	(100.0) 100.0	(1) 31	(100.0) 100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とす る業務を 行う職務	副主任 副主査	係長 主任 主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主 任			

(病 院)

(4) 昇給

区 分			合 計	医 職	療 1 職	療 2 職	療 3 職	一 行 政 職	般 技 能 職 勞 務
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		477	49	102	279	34	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		426	36	86	265	27	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		2 号 給 (人)	9	6	1	2	0	0	
		3 号 給 (人)	46	0	9	30	3	4	
		4 号 給 (人)	371	30	76	233	24	8	
	比 率 (B) / (A) (%)		89.3%	73.5%	84.3%	95.0%	79.4%	92.3%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		496	54	98	298	33	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		465	42	95	285	31	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		2 号 給 (人)	10	6	0	4	0	0	
		3 号 給 (人)	42	0	8	31	2	1	
		4 号 給 (人)	413	36	87	250	29	11	
	比 率 (B) / (A) (%)		93.8%	77.8%	96.9%	95.6%	93.9%	92.3%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	10.6	10.0	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	81.1	100.0	44.8	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	診療業務手当、放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	医師・看護師等の人事評価による勤勉手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	無	

(病 院)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	無	

(8) 地域手当

	医療職 1
支給対象地域	松阪
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

(9) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(病 院)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
送迎車両賃貸借 (1台)	6,175	H26 ～H29	2,994	H30 ～H31	827			827
電子カルテシス テム更新事業	530,207	H28 ～H29	200,457	H30 ～H33	64,038			64,038
宿・日直業務に 係る契約	44,064	H29	19,406	H30	19,406			19,406
物流物品管理業 務に係る契約	35,252	H29	15,034	H30	15,034			15,034
手術用サージカ ルリネン賃貸借 に係る契約	16,200	H29	2,622	H30 ～H33	13,578			13,578
代表電話交換業 務に係る契約	15,552	H29	6,674	H30	6,674			6,674
自家用送迎車両 運行管理業務に 係る契約	7,154	H29	3,072	H30	3,072			3,072
室内装飾備品 リースに係る契 約	6,480	H29	1,032	H30 ～H33	5,158			5,158
一般廃棄物収集 運搬業務に係る 契約	4,536	H29	1,633	H30	1,633			1,633
ネットワーク機器 リプレースに係る 契約	80,000	H29	0	H30	80,000			80,000
調剤支援システ ム等更新に係る 契約	16,740	H29	0	H30	16,740		16,700	40
設備管理業務 (本館・新館)に 係る契約	193,134	H29	0	H30～ H32	193,134			193,134
院内警備及び市 駐車場管理業務 に係る契約	124,521	H29	0	H30～ H32	124,521			124,521
医療廃棄物収集 運搬・処理業務 に係る契約	56,880	H29	0	H30～ H31	56,880			56,880
給食切菜・食器 洗浄業務に係る 契約	44,152	H29	0	H30～ H31	44,152			44,152
産業廃棄物収集 運搬・処理業務 に係る契約	864	H29	0	H30～ H31	864			864
病院寝具・病衣 賃貸借に係る単 価契約	61,200	H29	0	H30～ H32	61,200			61,200

(病 院)

5 平成30年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	891,046,000	
ロ 建 物	11,910,341,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,291,193,000</u>	4,619,148,000
ハ 構 築 物	311,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 253,280,000</u>	58,078,000
ニ 医 療 機 械 器 具	3,451,072,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,509,052,000</u>	942,020,000
ホ 備 品	491,079,000	
減価償却累計額	<u>△ 384,925,000</u>	106,154,000
ヘ 車 両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,092,000</u>	4,934,000
トリ ー ス 資 産	248,397,000	
減価償却累計額	<u>△ 202,509,000</u>	45,888,000
チ 建 設 仮 勘 定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,679,268,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>116,272,000</u>	
無形固定資産合計		116,272,000
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	<u>244,790,000</u>	
投資合計		<u>244,790,000</u>
固定資産合計		7,040,330,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,758,079,000	
(2) 未 収 金	1,544,647,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,256,000</u>	
(4) 貯 蔵 品	97,925,000	
流動資産合計		<u>3,395,395,000</u>
資 産 合 計		<u><u>10,435,725,000</u></u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,326,725,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,384,816,000	
(3) 長期リース債務	<u>24,400,000</u>	
固定負債合計		4,735,941,000

(病 院)

4. 流 動 負 債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,701,000	
(2) 未 払 金	594,051,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	172,851,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>30,615,000</u>	203,466,000
(4) 短期リース債務		13,499,000
(5) その他流動負債		<u>26,522,000</u>
流動負債合計		1,592,239,000

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	6,130,792,000	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,785,167,000</u>	
繰延収益合計		<u>2,345,625,000</u>

負債合計		8,673,805,000
------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資 本 金	5,937,816,000	
資本金合計		5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	<u>18,842,000</u>	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,194,738,000</u>	
欠損金合計		<u>4,194,738,000</u>

剰余金合計		<u>△ 4,175,896,000</u>
-------	--	------------------------

資本合計		<u>1,761,920,000</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>10,435,725,000</u></u>
--------	--	------------------------------

(病 院)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～47年
構築物	10年～50年
医療機械器具	3年～10年
備品	3年～20年
車両	4年～6年
リース資産	4年～6年

(2) 無形固定資産

- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
|----------|-----|

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、平成26年度から平成30年度の5年に分けて退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- ##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,409,116千円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・平成30年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として321,352,000円を支給することになるため、賞与引当金175,073,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として53,164,000円を支給することになるため、法定福利費引当金を31,009,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,032 千円
1年超	1,273 千円
計	3,305 千円

Ⅳ 重要な後発事項に関する注記

1 重要な後発事項による注記はありません。

7 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	891,046,000	
ロ 建物	11,891,822,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,051,219,000</u>	4,840,603,000
ハ 構築物	311,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 248,973,000</u>	62,385,000
ニ 医療機械器具	3,573,983,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,686,096,000</u>	887,887,000
ホ 備品	491,820,000	
減価償却累計額	<u>△ 384,638,000</u>	107,182,000
ヘ 車両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,504,000</u>	7,522,000
ト リース資産	209,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 181,951,000</u>	27,920,000
チ 建設仮勘定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,836,545,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>155,031,000</u>	
無形固定資産合計		155,031,000
(3) 投 資		
イ 長期貸付金	<u>221,200,000</u>	
投資合計		<u>221,200,000</u>
固定資産合計		7,212,776,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金	1,697,936,000	
(2) 未 収 金	1,544,647,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,256,000</u>	
(4) 貯 蔵 品	<u>97,925,000</u>	
流動資産合計		<u>3,335,252,000</u>
資 産 合 計		<u>10,548,028,000</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,894,726,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,139,122,000	
(3) 長期リース債務	<u>5,980,000</u>	
固定負債合計		5,039,828,000
(病 院)		

4. 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		787,009,000	
(2) 未 払 金		594,051,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	175,073,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,009,000</u>	206,082,000	
(4) 短期リース債務		16,279,000	
(5) その他流動負債		<u>26,522,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,629,943,000

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		5,644,286,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,518,036,000</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,126,250,000</u>

負 債 合 計			8,796,021,000
---------	--	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>5,937,816,000</u>	
資 本 金 合 計			5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他会計負担金	<u>18,842,000</u>	18,842,000	
資 本 剰 余 金 合 計			
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,204,651,000</u>	4,204,651,000	
欠 損 金 合 計			
剰 余 金 合 計			<u>△ 4,185,809,000</u>

資 本 合 計			<u>1,752,007,000</u>
---------	--	--	----------------------

負 債 資 本 合 計			<u><u>10,548,028,000</u></u>
-------------	--	--	------------------------------

(病 院)

8 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	5,468,197,000	
(2) 外 来 収 益	3,440,016,000	
(3) 他会計負担金	74,272,000	
(4) その他医業収益	119,881,000	9,102,366,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	4,379,371,000	
(2) 材 料 費	2,963,363,000	
(3) 経 費	1,057,667,000	
(4) 減価償却費	537,232,000	
(5) 資産減耗費	21,500,000	
(6) 研究研修費	44,699,000	9,003,832,000

医 業 利 益

98,534,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	15,000	
(2) 他会計補助金	287,986,000	
(3) 他会計負担金	105,747,000	
(4) 国県補助金	4,710,000	
(5) 患者外給食収入	2,905,000	
(6) 長期前受金戻入	269,936,000	
(7) その他医業外収入	113,715,000	785,014,000

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	158,101,000	
(2) 患者外給食材料費	2,383,000	
(3) 雑 支 出	366,555,000	527,039,000

医 業 外 利 益

257,975,000

(病 院)

5 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	30,462,000	30,462,000	
6 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給 与 費	25,703,000		
(2) 材料費	53,000		
(3) 経 費	1,743,000		
(4) 減価償却費	197,000		
(5) 研究研修費	74,000	27,770,000	
訪問看護ステーション事業利益			2,692,000
7 居宅介護支援事業収益			
(1) 事業収益	2,972,000	2,972,000	
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給 与 費	7,552,000		
(2) 経 費	509,000		
(3) 減価償却費	603,000		
(4) 研究研修費	74,000	8,738,000	
居宅介護支援事業損失			5,766,000
経 常 利 益			353,435,000
9 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	3,256,000		
(2) その他特別損失	268,779,000	272,035,000	272,035,000
当年度純利益			81,400,000
10 前年度繰越欠損金			4,286,051,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
11 当年度未処理欠損金			4,204,651,000

(病 院)

9 平成30年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			9,846,482	
1 医 業 収 益			9,065,142	
	(1) 入院収益		5,434,331	
		入 院 収 益	5,434,331	入 院 患 者 延 数 102,200 人 患者一人一日当り収入 (急 性 期 病 床) 56,792 円 患者一人一日当り収入 (緩 和 ケ ア 病 床) 44,365 円 患者一人一日当り収入 (地 域 包 括 ケ ア 病 床) 34,235 円
	(2) 外来収益		3,442,796	
		外 来 収 益	3,442,796	外 来 患 者 延 数 149,084 人 患者一人一日当り収入 23,093 円
	(3) 他 会 計 負 担 金		70,344	
		他 会 計 負 担 金	70,344	救 急 医 療
	(4) そ の 他 医 業 収 益		117,671	
		室 料 差 額 収 入	76,951	個 室 料
		公衆衛生活動収入	10,720	予 防 接 種 等
		その他医業収入	30,000	受 託 検 査 収 益 等
2 医 業 外 収 益			747,997	
	(1) 受取利息 配 当 金		15	
		預 金 利 息	15	
	(2) 他 会 計 補 助 金		280,751	
		他 会 計 補 助 金	280,751	医 師 確 保 対 策 経 費 156,270 千円 基 礎 年 金 拠 出 金 他 124,481 千円
	(3) 他 会 計 負 担 金		91,975	
		他 会 計 負 担 金	91,975	企 業 債 利 息 他
	(4) 国 県 補 助 金		4,829	
		国 県 補 助 金	4,829	臨 床 研 修 費 等 補 助 金 他

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(5) 患者外給食収入		1,087	
		患者外給食収入	1,087	
	(6) 長期前受金戻入		267,131	
		長期前受金戻入	267,131	
	(7) その他医業外収入		102,209	
		その他医業外収入	102,209	証 明 書 12,000 千円
				家賃・テレビ・ランドリー・手 数 料 11,433 千円
				その他(公務災害補償費、治験研究協力費他) 78,776 千円
3 訪問看護 ステーション 事業収益			30,555	
	(1) 事業収益		30,545	
		介護保険収入	21,721	
		医療保険収入	8,626	
		その他事業収入	198	
	(2) 事業外収益		10	
		その他事業外収益	10	
4 居宅介護 支 事業収益			2,788	
	(1) 事業収益		2,788	
		介護保険収入	2,776	
		その他事業収入	12	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			9,806,318	
1 医 業 費 用	(1) 給 与 費		9,329,820	
			4,461,302	
		給 料	1,575,952	
			266,712	医 師 給 49 人
			832,750	看 護 師 給 273 人
			322,200	医 療 技 術 員 給 102 人
			118,590	事 務 員 給 34 人
			35,700	労 務 員 給 13 人
		手 当	1,224,302	
			463,286	医 師 手 当
			504,241	看 護 師 手 当
			179,251	医 療 技 術 員 手 当
			60,954	事 務 員 手 当
			16,570	労 務 員 手 当
		賞与引当金繰入額	172,851	
		賃 金	753,905	臨時医師及びその他臨時職員賃金
		報 酬	870	治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等
		法定福利費	568,472	
		法定福利費引当金繰入額	30,615	
		退職給付引当金繰入額	134,335	
	(2) 材 料 費		3,003,226	
		薬 品 費	2,086,000	内 服 用 699,691 千円
				外 用 121,417 千円
				注 射 用 1,236,807 千円
				そ の 他 28,085 千円
		診療材料費	814,474	心 臓 カ テ ー テ ル 室 等 311,129 千円
				病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 503,345 千円

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		給食材料費	91,752	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	11,000	
	(3) 経 費		1,277,583	
		厚生福利費	2,800	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500 千円 看 護 学 生 交 流 会 他 1,300 千円
		旅費交通費	500	
		職員被服費	3,023	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	49,431	プリンタートナー等OA用品他
		消耗備品費	9,350	パソコン、プリンター等OA機器他
		光 熱 水 費	136,000	電 気 100,000 千円 ガ ス 3,000 千円 上 下 水 道 33,000 千円
		燃 料 費	28,866	重 油 27,981 千円 ガ ソ リ ン 885 千円
		食 糧 費	1,445	緩 和 ケ ア 行 事 食 他
		印刷製本費	8,513	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	177,820	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		交 際 費	1,500	供 花 等
		保 険 料	12,817	医 療 賠 償 保 険 11,678 千円 建 物 、 自 動 車 損 害 保 険 819 千円 自 賠 責 保 険 他 320 千円
		通信運搬費	9,723	電 話 料 6,923 千円 郵 送 料 2,000 千円 宅 配 他 800 千円
		賃 借 料	76,925	白 衣 等 25,440 千円 駐 車 場 土 地 等 51,485 千円
		手 数 料	4,109	白 衣 等 洗 濯 業 務 1,400 千円 ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 1,200 千円 そ の 他 1,509 千円

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		委 託 料	735,960	設 備 管 理 業 務 87,477 千円
				医 療 機 器 保 守 96,626 千円
				医 事 関 連 業 務 22,032 千円
				医療情報システム関連保守 58,102 千円
				警 備 53,152 千円
				清 掃 ・ 消 毒 55,723 千円
				検 査 249,000 千円
				そ の 他 113,848 千円
		諸 会 費	3,253	自 治 体 病 院 協 議 会 費 222 千円
				医 師 会 費 1,700 千円
				そ の 他 会 費 1,331 千円
		諸 負 担 金	6,998	看 護 学 校 補 助 金 他
		雑 費	8,550	広 告 料 他
	(4) 減価償却費		508,637	
		建物減価償却費	239,701	
		構築物減価償却費	4,307	
		機械器具減価償却費	193,456	
		備品減価償却費	9,268	
		車両減価償却費	2,588	
		リース資産減価償却費	20,558	
		無形固定資産減価償却費	38,759	
	(5) 資産減耗費		21,500	
		たな卸資産減耗費	1,500	
		固定資産除却費	20,000	
	(6) 研究費		57,572	
		研究材料費	17,575	研 修 等 参 加 費 他
		謝 金	3,842	講 師 謝 礼 他
		図 書 費	13,300	
		旅 費	22,855	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
2 医業外費用			181,066	
	(1) 支払利息		137,666	
		企業債利息	137,566	
		一時借入金 利 息	100	
	(2) 患者外給 食材料費		1,400	
		患者外給食 材 料 費	1,400	
	(3) 消費税及 び 地 方 消 費 税		12,000	
		消費税及び 地方消費税	12,000	
	(4) 雑 支 出		30,000	
		そ の 他 雑 支 出	30,000	現年度診療報酬減点分他
3 訪問看護 ステーション 事業費用			29,011	
	(1) 給 与 費		26,734	
		給 料	12,936	
			12,936	看 護 師 給 5 人
		手 当	8,077	
			8,077	看 護 師 手 当
		法定福利費	5,721	
	(2) 材 料 費		120	
		診療材料費	120	
	(3) 経 費		1,877	
		職員被服費	30	
		消 耗 品 費	100	
		光 熱 水 費	30	
		燃 料 費	252	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	45	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	50	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 険 料	43	賠 償 責 任 保 険 他
		通信運搬費	502	携 帯 電 話 料
		賃 借 料	741	訪 問 車 両 (3 台)

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		諸 会 費	31	訪問看護ステーション連絡協議会費他
		雑 費	53	
		(4) 減価却費	200	
		建物減価償却費	191	
		備品減価償却費	9	
		(5) 研究費	80	
		研究材料費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
			9,062	
		(1) 給 与 費	7,874	
4 居宅介護支援事業費用		給 料	4,244	
			4,244	看 護 師 給 1 人
		手 当	2,484	
			2,484	看 護 師 手 当
		法定福利費	1,146	
		(2) 経 費	516	
		職員被服費	30	
		消耗品費	100	
		消耗備品費	100	
		燃 料 費	74	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 険 料	24	賠 償 責 任 保 険
		通信運搬費	100	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	38	
		(3) 減価却費	592	
		建物減価償却費	82	
		備品減価償却費	510	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(4) 研 究 研 修 費		80	
		研究材料費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
5 特 別 損 失			257,359	
	(1) 過年度損 益修正損		6,000	
		過年度損益 修 正 損	6,000	前 年 度 診 療 報 酬 減 点 分
	(2) そ の 他 特別損失		251,359	
		そ の 他 特 別 損 失	251,359	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 211,359 千円
				看 護 師 修 学 資 金 貸 与 金 免 除 金 40,000 千円

(病 院)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			673,216	
1 企 業 債			186,700	
	(1) 企 業 債		186,700	
		企 業 債	186,700	医療機器整備事業・建物附帯設備整備事業
2 他会計負担金			486,406	
	(1) 他 会 計 負 担 金		486,406	
		他 会 計 負 担 金	486,406	企業債元金・医療機器等
3 寄 附 金			100	
	(1) 寄 附 金		100	
		寄 附 金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸 付 金 返 還 金		10	
		長 期 貸 付 金 返 還 金	10	

(病 院)

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,228,068	
1 建設改良費			377,459	
	(1) 建設改良費		20,000	
		工事請負費	18,000	トイレ改修工事(病棟)
		設計監理費	2,000	トイレ改修設計業務委託(病棟)
	(2) 資産購入費		357,459	
		資産購入費	298,456	病院情報システム等更新
		リース資産購入費	59,003	備品等リース料
2 企業債償還金			787,009	
	(1) 企業債還金		787,009	
		企業債償還金	787,009	
3 投 資			63,600	
	(1) 長期貸付金		63,600	
		看護師等修学資金貸与金	63,600	

(病 院)